

地対協コーナー

50年目の地対協活動に寄せて

広島県 健康福祉局長 田中 剛
(広島県地域保健対策協議会 副会長)



広島県地域保健対策協議会が、この度、設立50年目を迎えることとなり、今日まで地対協活動に関わり、多大な成果を挙げてこられた関係者の皆様に深く敬意を表しますとともに、構成団体の一員として誠に喜ばしく思っております。

私は昨年、広島県に赴任したばかりですが、以前から当県には医師会・大学・行政がタッグを組んで、県民の健康の保持・増進に寄与することを目的に活動している、全国でもあまり類を見ない組織があることは承知しておりました。実際この1年、分野ごとに設置された専門委員会等において、活発で実のある調査・研究・協議を目の当たりにしまして、強く感銘を受けているところです。

県地対協は昭和44年の設立以来、時代の変遷・医療環境の変化に応じて、様々な取り組みを継続的に進めてきております。その強みとしては①長年にわたる活動によって積み上げられた関係者の基本的なコンセンサスが形成されており、スピーディーな対応や合意形成が可能であること、②目的やニーズに合わせたフレキシブルな組織の設置と多様な分野からの参画により、幅広い視点から迅速かつ柔軟な活動が可能であること、③独立した地域組織である圏域地対協と連携することで、地域特性や現場ニーズに即した実効性のある活動が可能であること、ではないかと考えています。

こうした地対協活動による成果や提言が、保健医療施策へ反映された事例も多数あり、そのいくつかを紹介させていただければと思います。

- (1) がん対策では、がん検診の受診勧奨等を行う「がん対策サポートドクター」の養成、一連のがん治療を効率的に行う「がん医療ネットワーク」の構築、医療連携体制の構築支援として医療機関間で診療計画を共有する地域医療連携クリティカルパスの作成(5大がんのみならず脳卒中、心筋梗塞・心不全疾患等)などに取り組みました。
- (2) 救急医療では、平成25年のドクターヘリ本格始動前に、消防・防災ヘリを一元的に管理し全県をカバーする広島方式のドクターヘリの事業を試行実施するほか、不急の受診をトリアージする広島発の#8000小児救急電話相談事業に取り組みました。
- (3) 感染症・危機管理対策では、新型インフルエンザに関するアンケート調査を実施し、その成果として広島県感染症・疾病管理センター(ひろしまCDC)が開設されたほか、住民検診に肝炎ウイルス検査を取り入れるパイロット事業の実施や、かかりつけ医と専門医が連携した肝疾患診療支援ネットワーク体制の整備に取り組みました。
- (4) 保健医療計画の改定にあたっては、特にこの2年間において、5疾病5事業及び在宅医療に係る医療連携体制の構築、医療従事者の確保対策等について、各委員会などで専門的な見地から活発な御議論をいただきました。その検討結果を反映させることで、本年3月に、県内どこに住んでいても、生涯にわたっていきいきと暮らすことができる、質が高く安心な保健医療提供体制を地域包括ケアシステムと一体的に構築することを基本理念とした、第7次広島県保健医療計画が策定されました。

今年度は、第7期高齢者プランや第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画等の介護・福祉分野含めた多くの新たな計画がスタートする節目の年です。全ての県民の生活の質(QOL)の向上を目指し、健康寿命の延伸につなげていけるよう、医療・介護・日常生活支援などを一体的に提供していく必要がありますが、各計画に掲げた目標の達成や施策の推進のためには、県地対協におけるモニタリングとフィードバックが不可欠と考えています。引き続き、より一層のお力添えを頂きますよう、お願い申し上げます。